

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地					1,462,991,435
建物	18,585,727,585				
減価償却累計額	-9,573,942,266				9,011,785,319
構築物	499,820,686				
減価償却累計額	-410,653,343				89,167,343
機械装置	173,471,550				
減価償却累計額	-172,927,061				544,489
工具器具備品	11,716,363,462				
減価償却累計額	-8,760,091,947				2,956,271,515
図書					944,816,299
美術品・収蔵品					22,716,111
車両運搬具	47,625,906				
減価償却累計額	-32,242,375				15,383,531
建設仮勘定					211,658,400
有形固定資産合計					14,715,334,442

2 無形固定資産

特許権					23,050,464
特許権仮勘定					23,748,231
電話加入権					371,700
無形固定資産合計					47,170,395

3 投資その他の資産

差入保証金					79,948,800
投資その他の資産合計					79,948,800

固定資産合計

14,842,453,637

II 流動資産

現金及び預金					2,192,750,601
未収金					
未収学生納付金収入	11,309,139				
未収消費税等	2,590,200				
未収財産貸付料収入	30,529				
その他未収金	150,179,610				164,109,478
たな卸資産					10,370,846
前払費用					40,859,562
短期貸付金					291,000
立替金					2,824,745

流動資産合計

2,411,206,232

資産合計

17,253,659,869

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,285,662,852	
資産見返補助金等	132,310,482	
資産見返寄附金	389,524,891	
資産見返物品受贈額	695,814,074	
建設仮勘定見返運営費交付金	79,524,400	
建設仮勘定見返施設費	<u>132,134,000</u>	2,714,970,699

長期寄附金債務		53,106,760
退職給付引当金		266,587
長期未払金		1,436,285,560
資産除去債務		<u>16,999,435</u>

固定負債合計		<u>4,221,629,041</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務		3,057,410
寄附金債務		260,629,510
前受受託研究費		41,368,281
前受共同研究費		69,877,486
前受受託事業費等		17,251,711
前受金		1,442,200
預り金		158,277,047
未払金		1,809,233,328
未払費用		901,391
仮受金		<u>838,417</u>

流動負債合計		<u>2,362,876,781</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>6,584,505,822</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計		16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金	4,253,895,692	
損益外減価償却累計額(-)	-10,464,876,862	
損益外減損損失累計額(-)	-336,300	
損益外利息費用累計額(-)	<u>-1,347,249</u>	
資本剰余金合計		-6,212,664,719

III 利益剰余金

目的積立金	550,773,403	
前中期目標期間繰越積立金	122,394,405	
当期未処分利益	<u>191,002,577</u>	
(うち当期総利益 191,002,577)		
利益剰余金合計		<u>864,170,385</u>

純資産合計		<u>10,669,154,047</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>17,253,659,869</u>
---------	--	-----------------------

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,695,785,946円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は156,104,547円であります。

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		744,259,249		
研究経費		845,912,304		
教育研究支援経費		1,249,331,346		
受託研究費		574,062,529		
共同研究費		205,057,861		
受託事業費等		45,592,601		
役員人件費		70,248,911		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,563,377,799			
非常勤教員人件費	18,824,307		1,582,202,106	
職員人件費				
常勤職員人件費	919,513,821			
非常勤職員人件費	337,718,651		1,257,232,472	6,573,899,379
一般管理費				433,278,573
財務費用				
支払利息		12,978,727		
為替差損		476,572		
経常費用合計			13,455,299	7,020,633,251
経常収益				
運営費交付金収益			4,928,373,119	
授業料収益			456,364,196	
入学金収益			111,305,400	
検定料収益			24,437,400	
受託研究収益			576,731,647	
共同研究収益			214,950,724	
受託事業等収益			46,847,403	
施設費収益			21,461,000	
補助金等収益			112,383,536	
寄附金収益			198,228,042	
財務収益				
受取利息		113,895	113,895	
雑益				
財産貸付料収益		121,515,663		
刊行物等売払収益		84,286		
科学研究費補助金等間接経費収益		82,603,773		
講習料収益		43,200		
版権料・特許料収益		2,084,025		
手数料収益		275,000		
引当金戻入益		95,122		
その他雑益		5,412,974	212,114,043	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		137,760,598		
資産見返補助金等戻入		71,308,071		
資産見返寄附金戻入		97,132,408		
資産見返物品受贈額戻入		2,704,679	308,905,756	
経常収益合計				7,212,216,161
経常利益				191,582,910
臨時損失				
固定資産除却損			1,893,557	1,893,557
臨時利益				
固定資産除却資産見返負債戻入			18	
固定資産売却益			1,313,206	1,313,224
当期純利益				191,002,577
当期総利益				191,002,577

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,016,839,108
人件費支出	-3,109,561,364
その他の業務支出	-380,088,411
運営費交付金収入	5,282,408,000
授業料収入	378,488,660
入学金収入	99,038,400
検定料収入	24,437,400
受託研究収入	497,797,196
共同研究収入	193,199,341
受託事業等収入	50,401,360
補助金等収入	123,989,301
寄附金収入	136,266,465
その他収入	210,901,345
学生への貸付による支出	-200,000
学生への貸付金回収による収入	362,000
預り金の増加	15,088,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,689,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-640,160,944
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,560,060
定期預金の預入による支出	-3,650,000,000
定期預金の払出による収入	3,650,000,000
施設費による収入	153,595,000
小計	-485,005,884
利息及び配当金の受取額	113,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	-484,891,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-865,545,721
利息の支払額	-13,390,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	-878,936,568
IV 資金に係る換算差額	-476,572
V 資金増加額	141,384,383
VI 資金期首残高	2,051,366,218
VII 資金期末残高	2,192,750,601

注)1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	2,192,750,601
資金期末残高	2,192,750,601

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	37,573,627
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	890,662,867

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			191,002,577
当期総利益	191,002,577		
II 利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>191,002,577</u>	<u>191,002,577</u>	<u>191,002,577</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,573,899,379	
	一般管理費	433,278,573	
	財務費用	13,455,299	
	臨時損失	1,893,557	7,022,526,808
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-456,364,196	
	入学金収益	-111,305,400	
	検定料収益	-24,437,400	
	受託研究収益	-576,731,647	
	共同研究収益	-214,950,724	
	受託事業等収益	-46,847,403	
	寄附金収益	-198,228,042	
	財務収益	-113,895	
	雑益	-129,510,270	
	資産見返運営費交付金等戻入	-11,108,117	
	資産見返寄附金戻入	-97,132,408	
	臨時利益	-7	-1,866,729,509
	業務費用合計		5,155,797,299
II	損益外減価償却相当額		557,373,698
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		278,422
V	損益外除売却差額相当額		1
VI	引当外賞与増加見積額		8,576,145
VII	引当外退職給付増加見積額		74,258,340
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	20,781	
	政府出資の機会費用	4,188,219	4,209,000
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,800,492,905</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 50 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
 評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
 固定資産税路線価や新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為については、次のとおりであります。

(単位：円)

件 名	契約年月日	契約金額	うち翌期以降支払額
屋内運動場新営その他工事	平成30年1月17日	409,320,000	245,592,000

III. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2,192,750,601	2,192,750,601	—
(2) 長期未払金(注1)	(2,281,235,066)	(2,297,981,664)	16,746,598
(3) 未払金 (注2)	(964,283,822)	(964,283,822)	—

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（1年内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,359,802,910	△64,882,971	1,294,919,939	1,535,330,605

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
90,794,840	64,882,971 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却費 8,565,347円)	—

V. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,721,013 円
当期増加額	- 円
当期減少額	- 円
時の経過による調整額	278,422 円
期末残高	16,999,435 円

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,030,139 円
退職給付費用	△95,122 円 (戻入)
退職給付の支払額	<u>△668,430 円</u>
期末における退職給付引当金	266,587 円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	△95,122 円 (戻入)
----------------	----------------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 賞与引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金の明細	10
21. 受託研究の明細	10
22. 共同研究の明細	10
23. 受託事業等の明細	10
24. 科学研究費補助金の明細	11
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
25-2 現金及び預金の明細	12
25-3 長期未払金の明細	12
25-4 未払金の明細	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,983,595,400	68,333,502	—	17,051,928,902	8,882,954,079	436,990,162	—	—	8,168,974,823	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	362,072,247	8,556,521	—	—	49,578,754	
	工具器具備品	1,402,124,395	—	18,936,400	1,383,187,995	1,219,850,536	111,827,015	—	—	163,337,459	
	計	18,797,370,796	68,333,502	18,936,400	18,846,767,898	10,464,876,862	557,373,698	—	—	8,381,891,036	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,385,622,185	148,176,498	—	1,533,798,683	690,988,187	79,495,409	—	—	842,810,496	
	構築物	85,901,685	2,268,000	—	88,169,685	48,581,096	6,628,105	—	—	39,588,589	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	172,927,061	43,299	—	—	544,489	
	工具器具備品	10,107,553,484	1,217,301,079	991,679,096	10,333,175,467	7,540,241,411	1,247,634,479	—	—	2,792,934,056	
	車両運搬具	42,201,496	11,878,030	6,453,620	47,625,906	32,242,375	6,119,638	—	—	15,383,531	
	図書	939,043,774	8,949,764	3,177,239	944,816,299	—	—	—	—	944,816,299	
	計	12,733,794,174	1,388,573,371	1,001,309,955	13,121,057,590	8,484,980,130	1,339,920,930	—	—	4,636,077,460	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,714,376	1,735	—	22,716,111	—	—	—	—	22,716,111	
	建設仮勘定	4,806,000	225,150,080	18,297,680	211,658,400	—	—	—	—	211,658,400	
	計	1,490,511,811	225,151,815	18,297,680	1,697,365,946	—	—	—	—	1,697,365,946	
有形固定資産 合 計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	18,369,217,585	216,510,000	—	18,585,727,585	9,573,942,266	516,485,571	—	—	9,011,785,319	注1
	構築物	497,552,686	2,268,000	—	499,820,686	410,653,343	15,184,626	—	—	89,167,343	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	172,927,061	43,299	—	—	544,489	
	工具器具備品	11,509,677,879	1,217,301,079	1,010,615,496	11,716,363,462	8,760,091,947	1,359,461,494	—	—	2,956,271,515	注2
	図書	939,043,774	8,949,764	3,177,239	944,816,299	—	—	—	—	944,816,299	
	美術品・收藏品	22,714,376	1,735	—	22,716,111	—	—	—	—	22,716,111	
	車両運搬具	42,201,496	11,878,030	6,453,620	47,625,906	32,242,375	6,119,638	—	—	15,383,531	
	建設仮勘定	4,806,000	225,150,080	18,297,680	211,658,400	—	—	—	—	211,658,400	注3
	計	33,021,676,781	1,682,058,688	1,038,544,035	33,665,191,434	18,949,856,992	1,897,294,628	—	—	14,715,334,442	
無形固定資産	特許権	59,323,229	4,495,592	1,893,532	61,925,289	38,874,825	5,550,972	—	—	23,050,464	
	特許権仮勘定	27,858,106	9,187,920	13,297,795	23,748,231	—	—	—	—	23,748,231	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	371,700	
	計	146,574,360	13,683,512	15,191,327	145,066,545	97,559,850	5,550,972	336,300	—	47,170,395	
投資その他の資産	長期貸付金	121,000	—	121,000	—	—	—	—	—	—	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	466,560	—	—	79,948,800	
	計	112,541,800	—	121,000	112,420,800	32,472,000	466,560	—	—	79,948,800	

注1) 建物 : 当期増加額のうち主なものは、昇降機改修工事(74,520,000円)、実験廃水処理施設改修工事(42,444,000円)、総合防災操作盤設置その他工事(37,584,000円)です。

注2) 工具器具備品 : 当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

注3) 建設仮勘定 : 当期増加額のうち主なものは、屋内運動場新営その他工事・設計(205,383,600円)です。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	820,747	27,722,520	—	27,130,795	—	1,412,472	
液体窒素	733,684	11,065,569	—	11,029,331	—	769,922	
液体ヘリウム	4,794,120	248,400	—	2,657,880	—	2,384,640	
ヘリウムガス	6,626,880	—	—	823,068	—	5,803,812	
計	12,975,431	39,036,489	—	41,641,074	—	10,370,846	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(m ²)	—	20,700	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8,568(m ²)	—	34	市営駐車場での ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12.79(m ²)	—	40	市営駐車場での外 灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35	2.25(m ²)	—	7	市営駐車場での外 灯設置
合計					20,781	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘 要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	121,000	—	—	—	121,000	—	
合 計	121,000	—	—	—	121,000	—	

注) 当期減少額(その他)は、短期貸付金(流動資産)への振り替えによるものです。

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10-1 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	683,545	—	683,545	—	—	
合 計	683,545	—	683,545	—	—	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,030,139	—	763,552	266,587	
退職一時金に係る債務	1,030,139	—	763,552	266,587	通常の給与体系と異なる者等
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,030,139	—	763,552	266,587	

11. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	16,721,013	278,422	—	16,999,435	基準第90の特定有
計	16,721,013	278,422	—	16,999,435	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,497,523,516	—	—	2,497,523,516	
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
	目的積立金	1,126,529,750	—	—	1,126,529,750	
	前中期目標期間 繰越積立金	—	68,333,502	—	68,333,502	固定資産の取得による増
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-688,405,760	—	18,936,400	-707,342,160	特定償却資産の除却による減
	計	4,204,498,590	68,333,502	18,936,400	4,253,895,692	
	損益外減価償却 累計額	9,926,439,563	557,373,698	18,936,399	10,464,876,862	特定償却資産の減価償却による増、除却による減
	損益外減損損失 累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用 累計額	1,068,827	278,422	—	1,347,249	資産除去債務の時の経過による増
	差引計	-5,723,346,100	-489,318,618	1	-6,212,664,719	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	—	—	—	
教育研究目的積立金	—	550,773,403	—	550,773,403	平成28事業年度の利益処分による増
前中期目標期間 繰越積立金	190,727,907	—	68,333,502	122,394,405	資産の取得による減(取崩)
計	190,727,907	550,773,403	68,333,502	673,167,808	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	計
	昇降設備改修事業	
建物	68,333,502	68,333,502
合計	68,333,502	68,333,502

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	43,895,979		
備品費	14,001,640		
雑誌費	2,692,549		
印刷製本費	9,102,640		
水道光熱費	92,741,336		
旅費交通費	119,877,873		
通信運搬費	2,156,290		
賃借料	84,850,052		
保守費	46,778,200		
修繕費	23,106,193		
損害保険料	297,355		
諸会費	7,512,457		
会議費	2,230,811		
報酬・委託・手数料	54,278,300		
奨学費	168,002,825		
減価償却費	69,583,300		
貸倒損失	2,036,450		
雑費	1,114,999	744,259,249	
研究経費			
消耗品費	104,191,848		
備品費	67,041,552		
雑誌費	6,402,594		
印刷製本費	6,276,172		
水道光熱費	99,363,399		
旅費交通費	120,571,930		
通信運搬費	5,420,886		
賃借料	10,585,277		
保守費	105,651,802		
修繕費	63,718,326		
損害保険料	26,027		
広告宣伝費	2,003,964		
諸会費	13,295,665		
会議費	3,376,729		
報酬・委託・手数料	75,036,580		
減価償却費	160,165,178		
雑費	2,784,375	845,912,304	
教育研究支援経費			
消耗品費	103,330,473		
備品費	5,981,458		
雑誌費	82,726,527		
印刷製本費	611,178		
水道光熱費	31,596,335		
旅費交通費	17,316,759		
通信運搬費	7,185,851		
賃借料	3,045,157		
保守費	53,026,684		
修繕費	21,199,960		
損害保険料	158,560		
広告宣伝費	836,116		
諸会費	1,132,807		
会議費	42,876		
報酬・委託・手数料	43,604,631		
減価償却費	873,883,796		
図書費	3,177,239		
雑費	474,939	1,249,331,346	
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,376,800		
法定福利費	1,549,648	12,926,448	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	90,715,002			
法定福利費	8,553,217	99,268,219	112,194,667	
消耗品費			53,095,794	
備品費			14,770,781	
雑誌費			281,926	
印刷製本費			359,110	
水道光熱費			57,670,543	
旅費交通費			71,119,004	
通信運搬費			5,076,955	
賃借料			6,986,088	
保守費			19,420,344	
修繕費			4,924,381	
諸会費			5,140,018	
会議費			477,059	
報酬・委託・手数料			49,665,541	
減価償却費			172,468,168	
雑費			412,150	574,062,529
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,587,200			
法定福利費	2,070,087	16,657,287		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	37,753,264			
法定福利費	3,129,761	40,883,025	57,540,312	
消耗品費			42,201,161	
備品費			11,793,806	
水道光熱費			21,641,124	
旅費交通費			21,524,561	
通信運搬費			14,060	
賃借料			399,600	
保守費			1,048,896	
修繕費			2,222,923	
諸会費			2,151,695	
報酬・委託・手数料			5,489,685	
減価償却費			39,030,038	205,057,861
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料		13,784,892		
法定福利費		1,706,356	15,491,248	
消耗品費			11,930,037	
備品費			3,014,338	
印刷製本費			440,497	
水道光熱費			5,663,267	
旅費交通費			3,981,387	
通信運搬費			13,495	
賃借料			162,000	
修繕費			1,816,560	
諸会費			172,000	
報酬・委託・手数料			2,906,942	
雑費			830	45,592,601
役員人件費				
報酬		47,350,080		
賞与		16,217,457		
法定福利費		6,681,374	70,248,911	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,025,717,864			
賞与	272,224,098			
退職給付費用	78,451,858			
法定福利費	186,983,979	1,563,377,799		

非常勤教員給与				
給料	18,765,760			
法定福利費	58,547	18,824,307	1,582,202,106	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	607,174,738			
賞与	190,236,845			
退職給付費用	129,416			
法定福利費	121,972,822	919,513,821		
非常勤職員給与				
給料	308,771,963			
法定福利費	28,946,688	337,718,651	1,257,232,472	
一般管理費				
消耗品費			31,112,402	
備品費			2,494,569	
雑誌費			2,221,592	
印刷製本費			7,706,552	
水道光熱費			38,560,685	
旅費交通費			33,559,869	
通信運搬費			7,511,383	
賃借料			6,060,756	
車両燃料費			4,430,874	
保守費			66,336,563	
修繕費			40,463,433	
損害保険料			5,009,340	
広告宣伝費			16,459,966	
諸会費			3,833,723	
会議費			1,076,080	
報酬・委託・手数料			94,762,339	
研修費			834,699	
租税公課			37,272,651	
減価償却費			30,341,422	
雑費			3,229,675	433,278,573

注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	7,042,930	—	7,042,930	—	—	—	7,042,930	0
平成29年度	—	5,282,408,000	4,921,330,189	283,302,001	74,718,400	—	5,279,350,590	3,057,410
合計	7,042,930	5,282,408,000	4,928,373,119	283,302,001	74,718,400	—	5,286,393,520	3,057,410

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,719,960,434	4,719,960,434
業務達成基準	—	88,866,165	88,866,165
費用進行基準	7,042,930	112,503,590	119,546,520
合計	7,042,930	4,921,330,189	4,928,373,119

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 ((辰口)屋内運動場)	132,134,000	132,134,000	—	—	
施設整備費補助金 ((辰口)災害復旧事業)	1,461,000	—	—	1,461,000	
営繕事業	20,000,000	—	—	20,000,000	
合計	153,595,000	132,134,000	—	21,461,000	

注)「その他」は、施設費収益への振替分であります。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)①	文部科学省	直接経費	—	5,000,000	—	842,400	—	—	4,157,600	—	5,000,000
		間接経費	—	750,000	—	—	—	—	750,000	—	750,000
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)②	文部科学省	直接経費	—	2,185,000	—	—	—	—	2,185,000	—	2,185,000
		間接経費	—	327,000	—	—	—	—	327,000	—	327,000
国立大学法人機能強化促進補助金 (北陸先端科学技術大学院大学・機能強化促進費)	文部科学省	直接経費	—	27,441,000	—	16,534,365	—	—	10,906,635	—	27,441,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業)	文部科学省	直接経費	—	12,454,331	—	—	—	—	12,454,331	—	12,454,331
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	—	26,102,970	—	—	—	—	26,102,970	—	26,676,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学改革強化推進補助金 (隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱)	文部科学省	直接経費	—	55,500,000	—	—	—	—	55,500,000	—	55,500,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	128,683,301	—	17,376,765	—	—	111,306,536	—	129,256,331
		間接経費	—	1,077,000	—	—	—	—	1,077,000	—	1,077,000
		計	—	129,760,301	—	17,376,765	—	—	112,383,536	—	130,333,331

注)摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(58,167,537) 58,167,537	(4) 4	(6,681,374) 6,681,374	(—) —	(—) —
	非常勤	5,400,000	3	—	—	—
	計	(58,167,537) 63,567,537	(4) 7	(6,681,374) 6,681,374	(—) —	(—) —
教 員	常 勤	(1,244,046,723) 1,298,749,155	(142) 149	(181,387,758) 186,983,979	(78,451,858) 78,996,640	(12) 13
	非常勤	18,765,760	15	58,547	—	—
	計	(1,244,046,723) 1,317,514,915	(142) 164	(181,387,758) 187,042,526	(78,451,858) 78,996,640	(12) 13
職 員	常 勤	(787,018,183) 797,411,583	(135) 137	(120,389,855) 121,972,822	(129,416) 129,416	(1) 1
	非常勤	308,771,963	366	28,946,688	—	—
	計	(787,018,183) 1,106,183,546	(135) 503	(120,389,855) 150,919,510	(129,416) 129,416	(1) 1
合 計	常 勤	(2,089,232,443) 2,154,328,275	(281) 290	(308,458,987) 315,638,175	(78,581,274) 79,126,056	(13) 14
	非常勤	332,937,723	384	29,005,235	—	—
	計	(2,089,232,443) 2,487,265,998	(281) 674	(308,458,987) 344,643,410	(78,581,274) 79,126,056	(13) 14

- 注) 1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出してあります。
4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、()に内数として記載しております。
5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」(478,678,400円)を含めてあります。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	173,840,092	261	現物寄附 59件 37,573,627円
合 計	173,840,092	261	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	102,080,197	102,080,197	—
	間接経費	—	3,338,338	3,338,338	—
独立行政法人	直接経費	90,397,608	341,482,665	393,054,212	38,826,061
	間接経費	20,000	72,199,600	69,677,380	2,542,220
国立大学法人	直接経費	—	700,000	700,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	5,666,771	5,666,771	—
	間接経費	—	999,229	999,229	—
その他	直接経費	—	945,637	945,637	—
	間接経費	—	269,883	269,883	—
合 計	直接経費	90,397,608	450,875,270	502,446,817	38,826,061
	間接経費	20,000	76,807,050	74,284,830	2,542,220

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	294,667	5,344,000	5,414,667	224,000
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	94,590,830	142,228,461	179,792,367	57,026,924
	間接経費	72,000	1,728,000	1,728,000	72,000
その他	直接経費	6,295,806	33,783,537	27,524,781	12,554,562
	間接経費	—	490,909	490,909	—
合 計	直接経費	101,181,303	181,355,998	212,731,815	69,805,486
	間接経費	72,000	2,218,909	2,218,909	72,000

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	3,080,000	3,080,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	795,000	130,000	—	925,000
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	2,583,334	26,250,000	25,968,334	2,865,000
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	6,194,420	16,354,100	13,386,809	9,161,711
	間接経費	—	46,260	46,260	—
その他	直接経費	2,955,000	5,711,000	4,366,000	4,300,000
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	12,527,754	51,525,100	46,801,143	17,251,711
	間接経費	—	46,260	46,260	—

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(34,964,000) 10,489,200	10	
基盤研究(S)	(16,700,000) 5,010,000	1	
基盤研究(A)	(37,700,000) 11,310,000	15	
基盤研究(B)	(70,414,082) 21,124,224	38	
基盤研究(C)	(34,812,434) 10,012,500	36	
挑戦的萌芽研究	(15,204,400) 4,561,320	18	
挑戦的研究(開拓)	(1,000,000) 300,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(4,460,000) 1,338,000	3	
若手研究(A)	(22,890,851) 6,867,255	4	
若手研究(B)	(21,000,000) 6,300,000	17	
研究活動スタート支援	(3,245,896) 973,768	3	
特別研究員奨励費	(10,400,000) 180,000	13	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(13,091,689) 3,927,506	2	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(700,000) 210,000	1	
奨励研究	(520,000) 0	1	
合 計	(287,103,352) 82,603,773	163	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
工具器具備品								
情報環境システム①	772,373,415	—	772,373,415	—	—	—	—	
情報環境システム②	568,938,074	—	—	568,938,074	438,556,430	142,234,518	130,381,644	
情報環境システム③	801,083,736	—	—	801,083,736	417,231,112	200,270,934	383,852,624	
情報環境システム④	509,857,092	—	—	509,857,092	138,086,295	127,464,273	371,770,797	
情報環境システム⑤	—	836,179,200	—	836,179,200	17,420,400	17,420,400	818,758,800	
知識創造支援システム	200,390,660	—	—	200,390,660	90,175,797	40,078,132	110,214,863	
超並列処理研究用システム	459,118,800	—	—	459,118,800	124,344,675	114,779,700	334,774,125	
電話交換機設備①	57,844,000	—	57,844,000	—	—	—	—	
電話交換機設備②	—	54,483,667	—	54,483,667	2,270,152	2,270,152	52,213,515	
発光観察用EMCCDカメラシステム	8,748,000	—	8,748,000	—	—	—	—	
エネルギー分散型X線分析装置	8,586,000	—	8,586,000	—	—	—	—	
倒立顕微鏡	4,322,160	—	4,322,160	—	—	—	—	
試料水平型強力X線回折装置	14,990,400	—	14,990,400	—	—	—	—	
ハイブリッド型多次元ピクセル検出器	12,960,000	—	12,960,000	—	—	—	—	
計	3,419,212,337	890,662,867	879,823,975	3,430,051,229	1,228,084,861	644,518,109	2,201,966,368	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	963,908
普通預金	2,060,190,063
当座預金	95,350,128
郵便振替貯金	36,246,502
計	2,192,750,601

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
株式会社 JEGC	1,085,327,574
富士通リース株式会社	233,368,735
日立キャピタル株式会社	73,588,279
NTTファイナンス株式会社	44,000,972
合 計	1,436,285,560

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
NECファンリティーズ株式会社	42,444,000
西日本電信電話株式会社金沢支店	41,409,576
株式会社ピー・エム北陸	37,448,179
株式会社リガク	35,856,000
新進理化学株式会社	34,950,710
その他	772,175,357
小 計	964,283,822
リース債務	
株式会社 JEGC	678,591,633
富士通リース株式会社	113,811,628
日立キャピタル株式会社	40,084,508
NTTファイナンス株式会社	8,988,430
興銀リース株式会社	2,029,563
オリックス・レンテック株式会社	860,544
新進理化学株式会社	583,200
小 計	844,949,506
合 計	1,809,233,328

平成29事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成29年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,274	5,286	12	(注1)
施設整備費補助金	312	134	△ 178	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	134	130	△ 4	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	—	
自己収入	659	727	68	
授業料、入学期及び検定料収入	512	577	65	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	147	150	3	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	741	1,130	389	(注6)
引当金取崩	—	2	2	(注7)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	68	68	0	
計	7,208	7,497	289	
支出				
業務費	6,001	5,894	△ 107	
教育研究経費	6,001	5,894	△ 107	(注8)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	332	154	△ 178	(注9)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	134	130	△ 4	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	741	1,060	319	(注11)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7,208	7,238	30	
収入-支出	—	259	259	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費(年俸制導入促進費)の追加交付等により、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった事業「(辰口)災害復旧事業」が交付されたことによる1百万円の増、および平成29年度に実施予定であった事業「(辰口)屋内運動場」の一部が平成30年度に繰越となったことによる179百万円の減により、予算金額に比して決算金額が178百万円少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が4百万円少額となっています。

(注4) 授業料、入学期及び検定料収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が65百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が3百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が389百万円多額となっています。

(注7) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっています。

(注8) 教育研究経費については、経費の削減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が107百万円少額となっています。

(注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が178百万円少額となっています。

(注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が4百万円少額となっています。

(注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が319百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月18日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学 長 浅 野 哲 夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大川 幸一



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 剛



<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な

虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第12期事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第11期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第12期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29事業年度の業務について監査を実施し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実はありません。
- (4) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。


- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年6月20日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長

浅野哲夫 殿

監事

西関隆夫 

監事

五谷明子 